

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち							
施 策 No.	28	施 策 名	地域で支えあう福祉社会の推進							
主管課名	社会福祉課									
関係課名	生涯学習・スポーツ課、健康センター									
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・世代を超えて相互に理解と協力をもって連携し、支えあって生活しています。 ・市民が地域活動推進のため、お互い協力して福祉活動に参加しています。 									
施策の成果向 上に向けての 住民と行政との 役割分担や地 域等への期待 など	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に取り組みます。 								
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での自主的・自発的な福祉活動に対し、支援を行います。 								
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・近所同士が助けあいをして、見守り活動に取り組みます。 								
施策を実行す るうえで基本と なる事業	基本事業①	地域福祉活動支援								
	基本事業②	見守り支援体制の確立								
	基本事業③									
	基本事業④									
施策の トータルコスト	区 分			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数			本	6 (6)	7 (7)	7 (7)	10 (9)	8 (8)	8 (8)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)			本	3 (3)	4 (4)	4 (4)	7 (6)	6 (6)	6 (6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)			本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)			本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)			本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）			千円	20,345	23,863	25,508	28,844	32,464	42,691
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計			千円	16,268	19,921	21,267	24,515	23,287	33,392
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計			千円	4,077	3,942	4,241	4,329	9,177	9,299
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計			千円						
基本事業④を構成する事務事業の決算額小計			千円							
C. 施策に携わる正規職員数合計			人	9	8	8	16	14	13	
D. 事務事業に要する年間総時間			時間	1,960	2,300	3,020	4,340	3,540	3,240	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）			千円	8,220	10,079	12,627	17,842	14,256	12,999	
F. トータルコスト（B+E）			千円	28,565	33,942	38,135	46,686	46,720	55,690	
効率性 指標	市民1人あたりにおける施策の									
	G. 事業費（定義式：B／人口）			円	462	548	591	675	767	1,013
	同 上			円	187	231	293	418	337	309
	H. 人件費（定義式：E／人口）			円	649	779	884	1,093	1,103	1,322
I. トータルコスト（定義式：F／人口）			円							
参 考	1時間あたりの平均人件費			円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)			人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132

基本事業概要シート①

施策No.	28	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進								
基本事業名	①地域福祉活動支援										
基本事業の目的(意図)	地域でのボランティア活動が自主的、自発的に行われ、地域福祉の充実が図られています。										
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【民生委員事業】 ・民生委員・児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての助成を行いました。また、市民生委員児童委員協議会事務局として活動の支援を行いました。</p> <p>【地域総合福祉推進事業】 ・地区社会福祉協議会が行う地域福祉強化事業、地域ボランティア活性化事業への補助金を交付しました。 ・地域総合福祉ケアネットセンターを運営する市社会福祉協議会への補助金を交付しました。 ・市社会福祉協議会と連携・協力して地域福祉各種事業の推進に取り組みました。</p>										
成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)						
民生委員の相談支援件数	件	H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)		
ボランティア登録者数	人	1,527	1,974	1,985	2,100	2,150	2,200	2,250	2,300		
					2,037	2,070	1,948				
		3,314	3,617	3,811	3,900	4,000	4,100	4,200	4,300		
					3,819	3,890	2,690				
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)											
No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果			担当課		
1	一般会計	社会福祉一般管理費	予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)						
2	一般会計	○ 民生委員事業	15,598,000	14,480,481	1,117,519	-			社会福祉課		
3	一般会計	○ ボランティア活動支援事業	10,731,000	10,647,136	83,864	A			社会福祉課		
4	一般会計	○ 地域総合福祉推進事業	400,000	400,000	0	B			社会福祉課		
5	一般会計	地域福祉計画推進委員会事業	7,150,000	7,150,000	0	A			社会福祉課		
6	一般会計	戦没者事業	97,000	70,000	27,000	-			社会福祉課		
7			644,338	644,338	0	-			社会福祉課		
8					0						
9					0						
10					0						
11					0						
12					0						
13					0						
14					0						
15					0						
16					0						
17					0						
18					0						
19					0						
20					0						
21					0						
22					0						
23					0						
24					0						
25					0						
26					0						
27					0						
28					0						
29					0						
30					0						
合計			34,620,338	33,391,955	1,228,383						

基本事業概要シート②

施策No.	28	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進					
基本事業名	②見守り支援体制の確立							
基本事業の目的(意図)	町内会などを中心とした地域での見守り体制が充実し、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者とその家族への支援が図られています。							
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【高齢者見守りネットワーク推進事業】 ・社会福祉協議会に委託して福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修を実施しました。 ・地域住民による高齢者の見守り活動である地区ケース検討会へ参加しました。</p> <p>【認知症総合支援事業】 ・認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者本人やその家族の「身近な理解者」や「見守りの担い手」となる応援者となる認知症サポーター養成講座を実施しました。 ・いざというときの迅速な捜索のための認知症高齢者事前登録制度である徘徊高齢者SOSネットワーク事業を実施しました。 ・認知症高齢者を介護する家族の相談場所として「介護家族の集い」、本人を含めた社会交流の場として「認知症カフェ」を開催しました。</p>							

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
認知症サポーター数(累計)	人	1,160	2,712	3,229	3,500	3,900	4,300	4,700	5,100
見守り実施者数	人	1,043	1,110	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)						
No.	会計名	事務事業名	平成30年度			担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	
1	介護保険事業特別会計	○ 高齢者見守りネットワーク推進事業	3,545,000	3,545,000	0	A
2	介護保険事業特別会計	○ 認知症総合支援事業	6,649,000	5,754,344	894,656	B
3					0	
4					0	
5					0	
6					0	
7					0	
8					0	
9					0	
10					0	
11					0	
12					0	
13					0	
14					0	
15					0	
16					0	
17					0	
18					0	
19					0	
20					0	
21					0	
22					0	
23					0	
24					0	
25					0	
26					0	
27					0	
28					0	
29					0	
30					0	
合計			10,194,000	9,299,344	894,656	

施策 No.	28	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
平成30年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【①地域福祉活動支援】 ◆民生委員の相談支援件数は、平成29年度は2,070件から平成30年度は1,948件で122件減少しました。また、ボランティア登録者数は、平成29年度は3,890人から平成30年度は2,690人と大きく減少しました。これは登録団体の中の企業の労働者の減員によるものです。		
	【②見守り支援体制の確立】 ◆認知症センター数は、平成22年度から積極的に養成講座を開催した効果により、平成22年度1,160人から平成30年度4,635人と順調に増加しています。 ◆見守り実施者数は、平成29年度は1,100人から平成30年度1,144人と増加しました。対象者の施設への入所などによる増減がありますが、民生委員・福祉推進員が中心となって適切な見守り活動が実施できるよう支援しています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【①地域福祉活動支援】 <地域総合福祉推進事業> ◆民生委員や福祉推進員等のボランティアの福祉活動が、自主的・自発的に行えるよう、市社会福祉協議会や地域と連携して活動支援を行いました。その結果、地域の課題解決、地域福祉の充実につながりました。		
	【②見守り支援体制の確立】 <認知症施策総合推進事業> ◆認知症センター養成講座を引き続き実施しました。平成30年度は、認知症センター養成講座を小学校での定期開催のほか、高校、生命保険会社、警察署等で20回開催したこと、地域での認知症の正しい理解促進につながりました。 ◆認知症の本人とその家族、地域住民等の誰もが参加できる認知症カフェの開催及び介護相談を行うとともに、医療機関の協力のもと市役所で月1回、認知症無料相談を実施し、相談支援の充実が図られました。 ◆徘徊高齢者SOSネットワーク事業では、平成30年度末で登録者数は111人、協力事業所は81事業所となり、行方不明の徘徊高齢者の早期発見を目的に整備を進めました。 ◆認知症初期集中支援チームにより、4件のケースについて早期段階での支援を行いました。 ◆災害対策基本法に基づく、避難行動要支援者名簿(障がい者等を含む)を作成しました。 <高齢者見守りネットワーク推進事業> ◆地域見守りネットワーク「まめなけネット」の協力事業所による見守りを行いました。		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	【①地域福祉活動支援】 ◆市の地域福祉計画と市社会福祉協議会の地域福祉活動計画の取組の連携を密にし、一層の関係強化とそれぞれの機能向上に努め、地域福祉を推進していきます。 ◆核家族化や少子化の進展に伴い、地域住民相互の社会的なつながりも希薄化しているため、民生委員・児童委員等の地域福祉関係者の負担感が相当重くなっています。そのため、地域のつながりを大切にした助け合いや支え合いにより地域共生社会の構築を進めていきます。 ◆令和元年12月の民生委員児童委員の一斉改選に向け、定数に欠員が生じないよう地域に対して要請及び啓発に努めています。		
	【②見守り支援体制の確立】 ◆認知症高齢者の増加が顕著になってきたことから、その対策が求められています。認知症センター養成講座を引き続き実施するとともに、認知症に関する理解を深めるための啓発の充実を図ります。また、認知症初期集中支援チームの活用を図り、早期発見・早期対応の充実に努めます。 ◆避難行動要支援者の中からケアネットの対象者を基本として、地域及び関係機関と連携して個別支援計画の作成に努めます。		

部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	◆高齢化の進展に伴い、支援が必要な高齢者の増加が見込まれることから、地域における福祉活動の協力体制づくりや活動しやすい環境づくりを推進すること。 ◆認知症高齢者の増加に対応した支援策の充実に努めるとともに、認知症予防を積極的に進めること。 ◆地域のつながりを大切にした助け合いや支え合いにより、地域共生社会の構築を進めること。 ◆避難行動要支援者の個別支援計画を地域及び関係機関と連携して作成に努めること。
施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)	◆支援が必要な高齢者の増加に対応するため、地域における福祉活動の協力体制づくりや活動しやすい環境づくりを推進します。 ◆認知症高齢者の増加に対応する支援策を充実するとともに、認知症予防を積極的に進めます。 ◆地域のつながりを大切にした助け合いや支え合いにより、地域共生社会の構築を進めます。